学校法人 新渡戸文化学園

# 1. 法人の概要

・設置する学校 (令和3年5月1日現在)

(単位:人)

学校	学科・専攻等	収容	在学		専任教職員数		
子 仪		定員	者数	教員	職員	計	
新渡戸文化子ども園(共学)		110	158	14	2	16	
新渡戸文化小学校(共学)		360	353	27	5	32	
新渡戸文化中学校(共学)		180	81	9	0	9	
新渡戸文化高等学校(共学)	全日制 普通科	300	180	18	1	19	
新渡戸文化短期大学(共学)	食物栄養学科	160	115	20	9	29	
	専攻科	50	0.40	10	0	1.0	
++7+ F1	臨床検査学科	240	248	13	3	16	
事務局(給食を含む)					24	24	
合 計		1,400	1, 141	101	44	145	

・役員および評議員 (令和3年5月1日現在)

役職名	氏	名	説明
理事長	平岩	国泰	就任日令和元年6月1日
常務理事	林	徹	就任日 平成23年4月1日
理事	9	名	理事会による選任5名、評議員の互選3名、短大学長1名 (理事長、常務理事を含む)
監事	2	名	学外者 2 名
評議員	2	1名	教職員から4名、卒業生から2名、法人に関係ある学識経験者9名、 理事の職にある者(評議員の互選3名を除く)6名

# 2. 事業の概要

当該年度の事業項目	事業の目的、概要
	親心を持った丁寧な保育とペアレンツサポートを基盤にして、「自分軸」を持った園児が 健やかに育つ未来へ向けた子育て基地となる。
子ども園	1. 園児が自分で見つけ、選び、作り上げる教育デザイン ・レッジオエミリア研修、ICT教育教材導入等コンテンツの充実を図った。 ・園児の意見や志向を環境に反映させる工夫を行った。 2. 教職員の自律とスキル向上による個性尊重の追求 ・外部向け研修会(NITOBE TEACHER 'S SCHOOL)を実施した。 ・カンファレンス年2回開催による保育実践のアウトプット研修を実施した。 ・残業時間の目標値20時間以内に対し2.5時間を達成した。 3. 安心安全な園で、常に誠実な社会的責任を遂行 ・どのような状況下でも子どもの命を最優先とするマインドセットを醸成した。 4. 未来へ挑戦する強みを持った人気園への進化 ・2歳児以下保育のマイルストーン打ち出し、1歳児保育開始を決定した。 ・ママパパカレッジを年3回開催した。 ・説明会、公開保育時の教職員マナートレーニングを開催した。 ・教育コンテンツ増の打ち出しとして、プレスクールにおいてレゴを実施した。 5. 幸せを感じるペアレンツサポート徹底
	・コロナ禍での感染者数推移を見て卒園遠足、移動動物園等を適宜実施した。 「子どもが主語」の視点で小学校教育をデザインし、未来の小学校のモデルとなる。
小学校	1. 子どもが主語となる学校生活や行事の実現 ・学校生活のルールについて現状の課題を把握し、子どもの意見を取り入れながら再構築した。 ・ルールの見直し及びその運営に関し、子ども達の参画が実現した。 ・行事についての企画に子ども達が参画できる機会を創出した。 ・子ども達が積極的に運営に関わる新たな学校行事を企画創出した。 2. 基礎基本を身につけた自律型学習者の育成 ・各学年、各教科で基礎基本とは何かを明確にし、年間指導計画を作成した。 ・各学年で学習指導要領をベースにした新渡戸独自のカリキュラムの構築と実践に取り組んだ。 3. 教師の個性を生かした授業の創造 ・実社会から学び、実社会を意識したプロジェクトを実施した。

- ト日々の授業で、子ども達が意欲的に取り組めるような仕組み作りに取り組んだ。
- ・教師一人一人の個性を生かした授業の創造に取り組んだ
- ┃・残業時間の目標値20時間以内に対し27.3時間と未達であった。

#### 4. 安心安全な学習環境の整備・保持

- ・子ども達に対し定期的にいじめ調査を実施し、現状の把握と解決に努めた。
- ・保護者に対してのいじめ調査を毎学期実施し、現状を把握した。
- ・外部講師によるいじめ予防教室を実施した。
- ・ハイパーQUを実施し、子ども達の学校生活の満足度やクラスの状態を調べ、教師の 指導を見直し、よりよい学校運営に努めた。
- ・子どもの目線に立って危険箇所を見つけ速やかに改修した。

#### 5. 第1志望で選ばれる小学校の実現

- ・保護者の期待、要望にしつかり沿った説明会を実施した。
- ・「もっとやりたい」と言われるようなワクワク感のある授業体験を提供した。
- ・過去のデータ分析を基に、実態や傾向を把握し、適切な募集活動を展開した。
- ・子ども園との連携により19名が小学校へ内部進学した。

探求型学習に取り組むことにより主体性と創造性にあふれた学びを実現する

#### 1. 自走する生徒

<社会性とメタ認知能力の育成>

- 「0時間目」のシラバス検討・コアチャレンジを試行した。
- ・放課後活動(CBL)の充実を図った。
- ・スクールライフ改訂等により生徒会活動の活性化を図った。
- ・コアラーニングにおける個別最適化の推進を行った。
- ・スタフェスを企画運営した。 (PBL発表の場としての整備)

## 2. 中学3C教育コンセプトの完成

<非認知能力育成型教育等の企画・推進>

- ・教科横断的・縦断的な学習活動及び I C T 教育と連動した双方向授業の展開を 図った。
- ・基礎学力の向上と進路を見据えた指導を充実させた。
- ・定期考査廃止後の学習評価手法の改善を検討した。(宿題等のあり方)

#### 3. メンターとしての自律型教員集団

<研修による意識改革>

- ・新機軸教育理念の共通理解と当事者意識の醸成を図った。
- ・教科指導の専門性強化を図った。
- ・デザインチーム制・チーム担任制を整備し、校務組織の改善を図った。
- ・効率性等も視野に年間行事計画の見直しを継続した。
- ・残業時間の目標値20時間以内に対し26.5時間と未達であった。

#### 4. Society5.0適合型カリキュラム

<語学力とICT自在活用力の育成>

- ・ネイティブ英語教員との連携強化等により英語・英会話教育の充実を図った。
- ・学習アプリ、エンゲージメント教材等の効果的活用を行った。
- ポートフォリオの充実

活動履歴の蓄積と振り返りによるメタ認知能力育成を行った。

課題発見・課題解決学習としてのCCへの組み込みを行った。(中高接続)

#### 5. 教育CSVを牽引するNITOBEブランド募集強化

<第一志望校としてのブランド確立>

- ・教育方針周知・理解と信頼の醸成を図った。
- ・内部保護者向け情報発信推進と継続を行った。
- ・学校評価アンケートに基づく教育活動の検討・改善を継続した。
- ・入試業務等での学園事務局との連携・改善を図った。
- ・HP及びSNS等メディア活用を推進した。
- ・チーム担任制、スタディ・ツアー等を本格実施した

社会課題に取り組むことにより独創性と共創性にあふれた学びを実現する高等学校になる

#### 1. 越境する生徒

<生徒の自己表現支援>

- ・各コースのカリキュラムにコンクール対策等を織り込むとともに、校外活動を 奨励した。
- ・デジタルデバイスを活用したプレゼン力・表現力を磨く活動を推進した。
- ・体育祭、新渡戸祭・スタフェス等行事企画運営を生徒主体とした。
- ・放課後活動(CBL)等への参画を推進した。
- ・生徒参加による校内規定(スクールライフ)改正を行った。(カタリバとの協働)

#### 2. 高校 3 C教育コンセプトの完成

<カリキュラム改善>

- ・課題解決力、論理的思考力・表現力を養う授業を研究・実践した。
- ・情報公開と説明責任および指導と評価の一体化を図った。

2

## 中学校

小学校

髙校

#### ・多様な評価要素と適正な評価法に則った成績評価を検討した。

・全コースにおけるクロスカリキュラム試行及びコース制検証、再編検討を行った。

#### 3. 多様かつ卓抜な進路実績

<生徒の自己実現支援>

- ・三年間を見通した進路指導全体計画に基づく組織的・計画的な進路指導を行った。
- ・CC関係大学等への訪問、発信活動による教育提携の推進及び進路先確保を行った。
- ・全教員による総合型選抜の研修と一般入試向け放課後進学支援の充実を図った。
- ・スタディサプリ等の活用による成果実績のデジタルポートフォリオ化を進めた。

# 4. ファシリテーターとしての自律型教員集団

#### <教育理念理解と当事者意識の醸成>

- ・デザインチームに基づく校務運営の効率化・公平化の促進と意思決定の明確化を 図った。
- ・Webex Teams、ホワイトボード(連絡掲示板)等による情報共有と進捗管理の効率 化を図った。
- ・自主研修、OJT等により教科指導の専門性を強化した。
- ・全教員による新学習指導要領、大学入試制度改革の理解と意識向上を図った。
- ・教育活動における学園各校種および事務局との連携を強化した。
- ・残業時間の目標値20時間以内に対し21.5時間と未達であった。

#### 5. 教育CSVを牽引するNITOBEブランド

<第一志望校としてのブランド確立>

- ・学校案内パンフレット・HP活用とSNS発信戦略等を展開した。
- ・入試業務における学園事務局との連携・改善を図った。
- 「旅する学校」モデル(スタディツアー含む)の試行と成果の発信を行った。
- ・コース制再編に連動して、アドミッションポリシーの検証とそれに基づく入試制度 改革を行った。

常に子どもを主語におきながら子どもたちの自律に挑戦し、「全国のモデル」となるアフタースクールに進化する

## 1. 子どもが常に主語である運営

- ・アフタースクールの活動すべてが常に「子どもが主語」のものになっているかを問い 続ける運営を行った。
- ・子どもの「やりたい!」がいつでも実現できるアフタースクールの運営を行った。

#### 2. 大人に依存しない自律した子どもを育てる環境

- ・タイムマネジメントを徹底し、子ども自身で時間管理を行えるための仕組みづくり を実施した。
- ・大人に依存せず、おやつ・宿題・プログラムなど放課後の時間を自ら決め行動できる 仕組みづくりを実施した。

# 3. アフタースクールを支える「日本一」のスタッフ

- ・非常勤スタッフも含めたすべてのスタッフが「子どもを主語」に考えるチームづくりを実施した。
- ・常勤スタッフ全員が学園の方針を理解し、それを実践することで日本一のアフタースクールを目標とした。
- ・残業時間の目標値20時間以内に対し19.1時間となり、目標を達成した。

#### 4. 多様な過ごし方を選択できる環境

- ・20種類以上の多様なプログラムの展開、おやつプロジェクト及びマインクラフト大会など社会とつながるプロジェクトを展開することで、子どもたちが放課後の過ごし方を自由に選べ、やりたいことに常にチャレンジできる環境づくりを実現した。
- ・多様な活動や学年に応じた過ごす場所があることで、低学年から高学年まですべての 学年に魅力的で、子どもが来たい!と思える場所づくりにチャレンジした。次年度は 5,6年専用のアフタースクール設置を計画する。

#### 5. 子どもにとって安心安全な居場所

- ・小学校と連携しながら子どもに関する情報交換をリアルタイムに行うことで常に子どもに寄り添い、家庭・学校とは異なる安心な居場所となる放課後づくりを推進した。
- ・研修や開室前のミーティングで情報共有を行い、大きなケガや事故を未然に防ぎ、 安全性を保つ人員体制とスタッフの意識高揚を図った。

#### 6. 第1志望実現のための各校への教育活動・募集活動貢献

- ・プログラム、部活動及びクラブ活動における幼小中との連携を強化した。
- ・外部向け・内部向け立志塾を一部実施した。
- ・学校説明会、サマースクール、VIVISTOPを通じて小学校の募集活動に貢献した。

### 短大 (共通)

アフタースクール

髙校

# 自ら人生を切り拓き、生きがいのある未来と社会を創造する人を育てる短期大学となる

# 1. 建学の精神、教育理念の下、社会的に自立し、社会に貢献する高い専門性と教養を備えた職業人を育成する短期大学

- ・授業の理解度の確認と学修進捗度に応じた補習指導を行った。
- ・新渡戸フォリオ等を活用したオンデマンド型学習システムを開発した。

## ノート型パソコン保有を推奨し、遠隔授業での活用度を向上させた。 ・短大共通基礎教養科目による本学独自の体系的カリキュラムを構築した。 ・2022年度に向けたカリキュラム変更と資格取得の拡大を図った。 2. 人々の健康と医療を支える人材を育成する地域に根ざした短期大学 ・地域に根差す高等教育機関として、様々な課題解決に寄与する連携事業を促進した。 ・「食」、「医療」を中心とした連携事業を開拓した。 ・総合型選抜、学校推薦型選抜及び一般選抜の特長を活かし、多様な学生確保と定員充足 短大 率98%を実現した。 (共通) ・リカレント教育としての社会人選抜を積極的に展開し、多様な学生を確保した。 ・FD・SDの活性化による組織的な教職員の質的向上を図った。 ・学園各校との連携を強化し、特色ある学園教育の推進を図った。 ・「食育」、「医療」を通じて、子ども園、アフタースクール、小学校、中学校及び高等 学校と連携した。 ・短大リメディアル教育における高等学校教員との連携を行った。 ・高等学校授業における短大教員の協力を仰いだ。 ・全教職員が参画する自己点検・評価を踏まえたPDCAサイクルを確立した 自由な発想をもち「食」に関わる多様な人材を輩出する学科となる 1. 健康を維持するための食生活・食育と食品衛生に関する正しい知識を人々に 提供できる栄養士を養成する学科 ・GPAとの相関分析による授業へのフィードバックを図り、栄養士実力認定試験結果が 向上した。 ・授業評価の検証とGPAの向上を図った。 ・食品衛生の知識習得を推進した。 短大 ・SDGsの取組みを授業展開に組み込んだ。 (食物栄養) ・残業時間の目標値20時間以内に対し13.5時間となり、目標を達成した。 2. 高齢者や子供にやさしい栄養士、美味しい料理やお菓子も創造できる人を育て る学科 ・プロに学ぶ専門料理、製菓・製パン、フードプロデュース、フルーツカッティング実習 など特色ある実習教育の推進を図った。 ・食品ロス削減に向けた地域連携の拡大を図った。 ・「食」を通じた企業コラボの展開を行った。 ・フードテクノロジーなど栄養士の活躍フィールドの拡大を図った。 ・キャリアデザインを通した自己発見と適正性を発揮した。 「臨床検査技師は新渡戸文化短期大学から」といわれる学科となる 1. 短期大学臨床検査学科として、3年間で高い技術力のある優れた臨床検査技師 を養成する学科 ・効果的なカリキュラム再編による高い国家試験合格率を維持を目指した。 ・学内外模試・国家試験成績・GPAの相関分析を基にチューター制度を強化した。 ・臨床検査技師養成学校指定要件を満たす実務経験を具備した専任教員を確保した。 ・国家試験過去問題のシステム運用と学習機会の拡大を図った。 短大 ・3年制の優位性を発揮した効果的カリキュラムを展開した。 ・残業時間の目標値20時間以内に対し10.6時間となり、目標を達成した。 (臨床検査) 2. 充実した臨地実習を通して、首都圏の就職に強い、即戦力となる臨床検査技師 を養成する学科 ・伝統校としての実習病院の確保と新規開拓を行った。 ・2021年度入学生から基礎教養科目「キャリアデザイン」をカリキュラム導入した。 ・求人票データの学生閲覧を推進した。 3. 臨床検査学研究所の活性化 ・2021年度以降の研究所の論文を学術雑誌に統合した。 ・年間1回の研究員の研究成果報告会の開催した。 ・卒業生と在学生の学術交流と研究支援を行った。 「未来の学校」の実現を支えるため、教学と協調・協働する戦略推進事務局となる 1. 強靱な財務体質の保持 ・2021年度の収支に関し、徹底したチェックと安定したキャッシュフローを確保 事務局 した。 2. 人事制度の進化 ・現行人事制度進化に関する諸課題を検証した。 3. 働き方改革の推進

・有休及び子の看護休暇・介護休暇の時間単位取得を可能とした。

・「在宅勤務制度」を導入した。

- ・教職員の「複業」取組みを促進した。
- ・新渡戸フューチャーアドバイザー(NFA)、新渡戸フューチャーパートナー (NFP)を導入した。
- ・新勤怠管理システムを導入した。
- ・残業時間の目標値15時間以内に対し9時間となり、目標を達成した。

#### 4. 整然としたガバナンス及びコンプライアンスの保持

- ・監事による業務監査の強化-監事による常任理事会及び5か年事業計画推進会議への出席が実現した。
- ・顧問弁護士、社労士との連携強化によるコンプライアンスの徹底-スクールローヤー としての支援が充実した。

#### 5. 危機管理体制の充実

- ・危機管理委員会を通した学園方針を周知徹底した。
- ・新型コロナウイルス感染症防止におけるルールを徹底した。
- ・個人情報保護及び情報セキュリティのリテラシーレベル向上-インシデント対応マニュ アルを作成し、学内周知を図った。

#### 6. 広報力・情報公開力の向上

- ・広報室を設置し、学園横断的な情報発信機能(HP・プレスリリース等)の強化を 図った。
- ・ロゴレギュレーションを制定した。
- ・入学者募集力の向上及びHPなど情報発信ツールの恒常的刷新を行った。

#### 7. 合理的な事務処理体制への改変

- ・事務の一層のペーパレス化及び人件費抑制に繋がる人材の効果的配置を行った。
- 8.100周年募金計画の達成
- ・100周年に向けた継続的な寄付依頼を行った。
- ・取引のある外部法人への一層の働きかけを行った。
- 9. 100周年に向けた施設・設備投資計画の達成
- ・未来の学校実現に資する、優先順位をつけた効果的設備投資を行った。
- ・学内ICT教育環境の充実、緑化の推進、施設貸の積極展開を行った。

#### 事務局

3. 令和三年度理事会等の開催状況

	17 E V V D L			
日時	会議			
令和3年5月27日	理事会・評議員会			
令和3年10月7日	理事会・評議員会			
令和3年12月9日	理事会			
令和4年2月3日	理事会			
令和4年3月10日	理事会・評議員会			

# 4. 財務の概要

・収支の推移

/ XX / / I		·
(単位	百万円	١
U III. (11)	H / H	J

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
A. 事業活動収入	1, 713	1,833	1,865	1,826	1, 766	1,898
B. 基本金組入額	△168	0	42	$\triangle 25$	$\triangle 69$	$\triangle 337$
C. 事業活動収入(A+B)	1, 545	1,833	1, 907	1,801	1,697	1, 561
D. 事業活動支出	1, 689	1,722	1,849	1,807	1,894	1, 966
(基本金組入前当年度収支差額A-D)	24	111	16	19	△128	△68